令和７年度

袖ケ浦市下水道事業会計
決　算　審　査　意　見　書

袖ケ浦市監査委員

袖 監 第 ２ ７ ６ 号
令 和 ８ 年 ８ 月 ６ 日

袖ケ浦市長　粕谷　智浩　様

袖ケ浦市監査委員　阿 津　光 夫

袖ケ浦市監査委員　佐 藤　麗 子

令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象 …… 7
第２　審査の期間 …… 7
第３　審査の方法 …… 7
第４　審査の結果 …… 7
第５　審 査 意 見 …… 8
第６　審査の概要
１　業務実績 …… 9
２　予算の執行状況 …… 10
３　経営成績 …… 12
４　財政状態 …… 13
５　経営成績及び財政状態の分析 …… 16

決算審査資料

１　工事の概況 …… 19
２　経営分析表 …… 20

凡　　例

1　比率（%）は、小数点以下第２位を四捨五入した。

2　構成比（%）は、合計が 100 となるよう一部調整した。

3　各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 △ 」…　減を示す

「 － 」…　該当数値のないもの

令和７年度袖ケ浦市下水道事業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和７年度　袖ケ浦市下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和８年７月２７日から令和８年８月６日まで

第３　審査の方法

審査にあたっては、決算書及び付属書類等の決算書類が法令に準拠して作成されているか､事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、決算書類の計数と証書類を照合精査するとともに、併せて例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を聴取しつつ慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類等の決算書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿及びその他証書類に符合し、正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態も適正に表示されているものと認められた。

第５　審査意見

令和７年度の業務実績について、公共下水道事業では、行政区域内人口66,015 人に対して処理区域内人口は 44,743 人、普及率は 67.8％であった。水洗化人口は 43,848 人で前年度比 13 人増加し、有収水量は 4,709,063 ㎥で前年度比 17,329 ㎥増加した。

農業集落排水事業では、行政区域内人口 66,015 人に対して処理区域内人口は 3,840 人、普及率は 5.8％であった。水洗化人口は 3,105 人で前年度比 52 人減少し、有収水量も 287,344 ㎥で前年度比 2,005 ㎥減少した。

建設工事については、災害対策として横田第一汚水幹線圧送管二条化工事を行い、改良工事は、終末処理場汚泥脱水用薬剤溶解水貯留タンク更新工事等を実施し、おおむね計画どおりに執行している。

経営成績については、総収益 1,632,422,431 円に対し、総費用 1,519,915,837 円であり、純利益が 112,506,594 円となっている。

令和７年度においては、令和６年度と比較して、下水道事業全体の経費回収率が 0.55 ポイント向上し 88.65%と数値が改善したものの、依然として、基準となる 100％を下回っている。

また、終末処理場といった償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 57.40%と令和６年度から 1.32 ポイント上昇し、施設の老朽化が進行していることを示している。

下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料について、令和８年１０月、令和１０年４月と２回に分けて改定することとなり、公共下水道事業では経費回収率が 100％となることが見込まれている。市民への負担は考慮しつつ、今後も使用料の適正化や経営の合理化に努め、下水道事業経営が持続可能なものとなるよう望むものである。

第６　審査の概要

１　業務実績

令和７年度における下水道事業は損益勘定職員 10 名、資本勘定職員３名、合計 13 名で行われた。

公共下水道事業については行政区域内人口 66,015 人に対して処理区域内人口 44,743 人であり、普及率は 67.8％である。水洗化人口は 43,848 人であり、水洗化率は 98.0％である。有収水量は 4,709,063 ㎥である。

農業集落排水事業については行政区域内人口 66,015 人に対して処理区域内人口 3,840 人であり、普及率は 5.8％である。水洗化人口は 3,105 人であり、水洗化率は 80.9％である。有収水量は 287,344 ㎥である。

（公共下水道）

区　　分		令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率(％)
1	行政区域内人口（A）	66,015	人	65,980	人	35	0.1
2	処理区域内人口（B）	44,743	人	44,755	人	△12	△0.0
3	処理区域内世帯	21,002	戸	20,717	戸	285	1.4
4	水洗化人口（C）	43,848	人	43,835	人	13	0.0
5	普及率（B)/(A)	67.8	%	67.8	%	0.0	－
6	水洗化率（C)/(B)	98.0	%	97.9	%	0.1	－
7	排水戸数	20,509	戸	20,221	戸	288	1.4
8	有収水量	4,709,063	m^3	4,691,734	m^3	17,329	0.4
9	一日平均有収水量	12,902	m^3	12,854	m^3	48	0.4
10	一人一日平均有収水量	294	リットル	293	リットル	1	0.3

（農業集落排水）

区　　分		令和７年度		令和６年度		比較増減	増減率(％)
1	行政区域内人口（A）	66,015	人	65,980	人	35	0.1
2	処理区域内人口（B）	3,840	人	3,899	人	△59	△1.5
3	処理区域内世帯	1,459	戸	1,448	戸	11	0.8
4	水洗化人口（C）	3,105	人	3,157	人	△52	△1.6
5	普及率（B)/(A)	5.8	%	5.9	%	△0.1	－
6	水洗化率（C)/(B)	80.9	%	81.0	%	△0.1	－
7	排水戸数	1,196	戸	1,186	戸	10	0.8
8	有収水量	287,344	m^3	289,349	m^3	△2,005	△0.7
9	一日平均有収水量	787	m^3	791	m^3	△4	△0.5
10	一人一日平均有収水量	253	リットル	251	リットル	2	0.8

２　予算の執行状況

（１）収益的収入及び支出

収入　　（税込　単位：円、％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	740,032,000	743,292,460	3,260,460	100.4
営業外収益	937,008,000	937,548,897	540,897	100.1
特別利益	22,654,000	22,698,907	44,907	100.2
合計	1,699,694,000	1,703,540,264	3,846,264	100.2

営業収益 743,292,460 円の内訳は、下水道使用料 738,946,620 円、受託事業収益 3,865,840 円、その他営業収益 480,000 円である。

営業外収益 937,548,897 円の内訳は、他会計補助金 314,729,000 円、長期前受金戻入 619,075,353 円、雑収益 3,712,140 円、消費税及び地方消費税還付金 32,404 円である。

特別利益 22,698,907 円の内訳は、過年度損益修正益 875,788 円、長期前受金戻入 21,823,119 円である。

支出　　（税込　単位：円、％）

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,480,336,896	1,462,690,724	0	17,646,172	98.8
営業外費用	75,412,104	75,390,011	0	22,093	100.0
特別損失	36,150,000	35,714,123	0	435,877	98.8
予備費	7,000,000	0	0	7,000,000	0.0
合計	1,598,899,000	1,573,794,858	0	25,104,142	98.4

営業費用 1,462,690,724 円の内訳は、管渠費 48,142,207 円、処理場費 385,292,892 円、総係費 107,339,886 円、減価償却費 921,464,239 円、資産減耗費 451,500 円である。

営業外費用 75,390,011 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 60,316,907 円、消費税及び地方消費税 15,073,104 円である。

特別損失 35,714,123 円の内訳は、過年度損益修正損 1,129,039 円、その他特別損失 34,585,084 円である。

（２）資本的収入及び支出

収入　　（税込　単位:円、％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
企業債	335,500,000	193,200,000	△142,300,000	57.6
他会計補助金	2,175,000	2,175,000	0	100.0
国庫補助金	110,960,000	120,960,000	10,000,000	109.0
負担金	115,636,000	115,685,760	49,760	100.0
合計	564,271,000	432,020,760	△132,250,240	76.6

支出　　（税込　単位:円、％）

区分	予算額	決算額	繰越額	不用額	執行率
建設改良費	461,467,000	426,169,508	0	35,297,492	92.4
固定資産購入費	1,605,000	1,604,900	0	100	100.0
企業債償還金	521,048,000	521,046,098	0	1,902	100.0
長期貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合計	987,720,000	948,820,506	0	38,899,494	96.1

地方公営企業法第26条の規定による繰越額は0円、不用額は38,899,494円である。

建設改良費 426,169,508 円の内訳は、管渠費 105,994,508 円、処理場費320,175,000円である。

資本的収入の決算額が資本的支出の決算額に対し不足する額516,799,746円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,220,951 円、当年度分損益勘定留保資金315,650,278円、減債積立金80,728,517円で補てんした。

補てん後の不足額については、令和７年度同意済企業債の未借入 103,200,000円で財源措置を行う。

3　経営成績

事業収支状況

（税抜　単位：円）

区分	令和７年度
営業収益	672,293,656
下水道使用料	671,813,656
受託事業収益	0
その他の営業収益	480,000
営業費用	1,422,340,461
管渠費	44,756,536
処理場費	352,505,402
総係費	103,162,784
減価償却費	921,464,239
資産減耗費	451,500
営業損益	△750,046,805
営業外収益	937,429,868
他会計補助金	314,729,000
長期前受金戻入	619,075,353
雑収益	3,625,515
営業外費用	61,867,172
支払利息及び企業債取扱諸費	60,316,907
雑支出	1,550,265
経常損益	125,515,891
特別利益	22,698,907
過年度損益修正益	875,788
長期前受金戻入	21,823,119
特別損失	35,708,204
過年度損益修正損	1,123,120
その他特別損失	34,585,084
当年度純損益	112,506,594

ア　収益

営業収益は 672,293,656 円で、主なものは下水道使用料 671,813,656 円である。

営業外収益は 937,429,868 円で、主なものは他会計補助金 314,729,000 円、長期前受金戻入 619,075,353 円である。

イ　費用

営業費用は1,422,340,461円で、主なものは減価償却費921,464,239円である。

営業外費用は61,867,172円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費60,316,907円である。

ウ　特別利益

特別利益は22,698,907円で、主なものは長期前受金戻入21,823,119円である。

エ　特別損失

特別損失は35,708,204円で、主なものはその他特別損失34,585,084円である。

オ　営業損益

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は750,046,805円の営業損失である。

カ　経常損益及び当年度純損益

経常収益は1,609,723,524円、経常費用は1,484,207,633円で、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は125,515,891円である。

総収益から総費用を差し引いた当年度純損益は112,506,594円である。

4　財政状態

（1）貸借対照表による資産、負債・資本の内容

（税抜　単位：円、％）

資産の部		構成比	前年度比
固定資産	23,154,619,416	98.1	△2.4
流動資産	444,743,963	1.9	50.7
資産合計	23,599,363,379	100.0	△1.7

（税抜　単位：円、％）

負債・資本の部		構成比	前年度比
固定負債	3,941,252,222	16.7	△7.0
流動負債	817,648,076	3.5	30.2
繰延収益	14,770,585,179	62.6	△2.7
負債合計	19,529,485,477	82.8	△2.6
資本金	2,724,075,241	11.5	4.6
剰余金	1,345,802,661	5.7	△0.6
資本合計	4,069,877,902	17.2	2.8
負債・資本合計	23,599,363,379	100.0	△1.7

ア　固定資産

前年度に比べ、558,560,697 円減少した。主な要因は減価償却により資産価値が減少したことである。増減内訳は、機械及び装置が 103,055,426 円、建設仮勘定 43,636,364 円、工具器具及び備品が 135,826 円増加した一方、構築物が 689,467,690 円、建物が 15,193,720 円、車両運搬具が 726,903 円減少した。

イ　流動資産

前年度に比べ、149,637,894 円増加した。主な要因は現金預金が 144,451,884 円増加したことである。

ウ　固定負債

前年度に比べ、296,329,876 円減少した。主な要因は建設改良費等の財源に充てるための企業債が 294,150,523 円減少したことである。

エ　流動負債

前年度に比べ、189,543,595 円増加した。主な要因は未払金が 220,868,041 円増加したことである。

オ　繰延収益

前年度に比べ、414,643,116 円減少した。これは、長期前受金が 112,153,269 円増加した一方、そこから差し引く収益化累計額も 526,796,385 円増加したためである。

カ　資本金

前年度に比べ、119,951,685 円増加した。

キ　剰余金

前年度に比べ、7,445,091 円減少した。これは、利益剰余金が減少したためである。

（２）キャッシュ・フロー計算書による資金の状況

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	（単位：円）
当年度純利益	112,506,594
減価償却費	921,464,239
固定資産除却損	451,500
長期前受金戻入額	△640,898,472
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△48,202
賞与引当金の増減額（△は減少）	408,388
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	100,617
支払利息	60,316,907
過年度損益修正損（現金を伴わないもの）	1,063,910
その他特別損失（現金を伴わないもの）	34,585,084
過年度損益修正益（現金を伴わないもの）	△833,788
雑収益（現金を伴わないもの）	△182,195
未収金の増減額（△は増加）	△5,217,808
未払金の増減額（△は減少）	△18,061,883
その他流動負債の増減額（△は減少）	△390,000
小計	465,264,891
利息の支払額	△60,316,907
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,947,984
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△152,250,741
国庫補助金による収入	109,963,637
負担金による収入	107,623,213
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,013,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,349,998
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△518,870,520
その他の企業債の償還による支出	△2,175,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,846,098
資金増減額	144,451,884
資金期首残高	165,957,567
資金期末残高	310,409,451

当期のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により 404,947,984 円、投資活動で 67,349,998 円の資金が流入した一方、財務活動で 327,846,098 円の資金が流出し、資金増減額は 144,451,884 円となり、資金期末残高は 310,409,451 円となった。

５　経営成績及び財政状態の分析

（１）経営比率分析

（単位：％）

分析項目	算定式	令和７年度	令和６年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.4	110.2
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100$	108.5	110.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	47.3	46.2

企業の収支内容を示す総収支比率は、理想とされる 100％以上を維持している。

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率も、理想とされる 100％以上を維持している。

営業の損益を示す営業収支比率は、理想とされる 100％を下回る 47.3％である。

（２）財務比率

（単位：％）

分析項目	算定式	令和７年度	令和６年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益}} \times 100$	122.9	123.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	54.4	47.0

固定比率は 100％以下が望ましいとされているが、122.9％である。

比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す流動比率は 54.4％である。

決　算　審　査　資　料

１　工事の概況

（１）建設工事の概況（200 万円以上）

工事名	工事内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
横田第一汚水幹線圧送管 二条化工事（その１）	工事延長 L＝89m ポリエチレン管 φ150mm　他	31,062,900	R7.12.9	R8.3.25	公共下水道
横田第一汚水幹線圧送管 二条化工事（その２）	工事延長 L＝163m ポリエチレン管 φ150mm　他	23,650,000	R7.12.23	R8.3.25	公共下水道

（２）改良工事の概況（200 万円以上）

工事名	工事内容	工事費（円）	着工年月日	竣工年月日	備考
No.5 マンホールポンプ場 No.1 汚水ポンプ更新工事	マンホールポンプ N＝１基（ポンプ２台１組）	2,024,000	R7.7.2	R7.12.22	公共下水道
No.3 マンホールポンプ場 No.1 汚水ポンプ更新工事	マンホールポンプ N＝１基（ポンプ２台１組）	4,786,760	R7.10.29	R8.3.24	公共下水道
マンホール更生工事 （のぞみ野地区）	マンホール更生工 （１号マンホール）N＝１基	2,805,000	R7.12.9	R8.3.23	公共下水道
終末処理場汚泥脱水用薬剤 溶解水貯留タンク更新工事	貯留タンク （FRP パネルタンク）N＝１基	7,755,000	R7.12.9	R8.3.23	公共下水道
マンホール蓋更新工事 （もみの木台団地）	マンホール蓋更新 12 箇所	5,665,000	R7.8.1	R7.11.17	農業集落排水

２　経営分析表

分析項目		令和７年度	令和６年度	増減	算定式
構成比率	固定資産構成比率	98.1	98.8	△0.7	固定資産 ／ 総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産） ×100
	流動資産構成比率	1.9	1.2	0.7	流動資産 ／ 総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産） ×100
	固定負債構成比率	16.7	17.7	△1.0	固定負債 ／ 総資本（資本＋負債） ×100
	流動負債構成比率	3.5	2.6	0.9	流動負債 ／ 総資本（資本＋負債） ×100
	自己資本構成比率	79.8	79.7	0.1	資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ／ 総資本（資本＋負債） ×100
財務比率	固　定　比　率	122.9	123.9	△1.0	固定資産 ／ 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ×100
	流　動　比　率	54.4	47.0	7.4	流動資産 ／ 流動負債 ×100
	当　座　比　率	54.4	47.0	7.4	現金預金＋未収金－貸倒引当金 ／ 流動負債 ×100
	負　債　比　率	116.9	123.0	△6.1	負債総額（固定負債＋流動負債） ／ 自己資本（資本金＋剰余金） ×100
収益比率	総収支比率	107.4	110.2	△2.8	総収益 ／ 総費用 ×100
	営業収支比率	47.3	46.2	1.1	営業収益 ／ 営業費用 ×100
	経常収支比率	108.5	110.2	△1.7	経常収益（営業収益＋営業外収益） ／ 経常費用（営業費用＋営業外費用） ×100

（単位：%）

備　　考
総資産中に占める固定資産の割合を示すもので、比率の高いほど経営は固定化傾向にあるといわれ、流動資産構成比率と併せて１００％となる。
総資産に対する流動資産の占める割合であり、この比率が高いほど短期債務に対応すべき現金預金等、流動資産の豊かさを示す。
固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（資本金、剰余金）の関係を示すもので、自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
固定資産は、自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し１００％以下であることが望ましいとされている。
短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。
流動比率の補助比率として企業の支払能力を測定するために用い、高いほど運転資金が豊富で支払能力があることを示す。１００％以上が理想とされている。
他人資本(負債）と自己資本（資本金＋剰余金）との比率であり、低いほど財務の安定性が高い。
企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、１００％以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。
営業の損益を示すもので、比率は１００％を超えることを理想とし、超えた部分について利益のあったことを示す。
当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す。